

I 平成21年度事業報告書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

1. 事業の概要

平成21年度は、これまでの担い手等に施策を集中する水田・畑作経営所得安定対策等が引き続き実施される中、政権交代により、食料・農業・農村基本計画の定期見直し、戸別所得補償制度に係る検討、米戸別所得補償制度モデル対策の実施決定など、農政も大きく転換した。

そのような中、NOSA Iでは、「信頼のきずな」実践強化運動の最終年次にあたり、目標達成のための取組みを強化した結果、平成21年度の事業成績は、米、麦、豚、果樹、畑作物、建物及び農機具共済では前年度を上回る実績を確保し、全事業を合計した総共済金額は60兆9,905億円(対前年度比100.2%)となり、5年ぶりに前年度実績を上回った。

平成22年度農業共済関係予算については、政権交代による概算要求の見直しが10月に行われるとともに、11月には行政刷新会議の事業仕分けで、共済掛金国庫負担金及び農業共済事務費負担金がいずれも「1/3程度の予算要求の縮減」と評価された。11月25日のNOSA I事業推進大会では、この評価結果に対して、農家の負担軽減と事業の安定的な運営のための「緊急決議」を採択するとともに、翌26日には、「行政刷新会議の事業仕分け評価結果に対するNOSA I団体としての対応」を全会員に発信し、国会議員等への面談要請、署名活動の展開・民主党都道府県本部への署名等提出を依頼するなど組織一丸となって取り組んだ。なお、署名者総数は全国計で50万人余となった。その結果、農林水産予算全体の中では大臣折衝により唯一復活となり、掛金国庫負担金は概算要求額から40億円減の504億円、事務費負担金は同じく37億円減の419億円で決着した。また、農業共済事業運営基盤強化対策費補助金は、衛星画像を活用した損害評価方法の確立事業費が前年度と同額の2億5,100万円、特別事務費補助金についても前年度と同額の1億200万円が確保され、平成22年度の農業共済関係予算は、943億8,600万円(対前年度比94.1%)となった。

また、平成22年度からスタートする新全国運動は、組織協議を経て「信頼のきずな・未来を拓く運動」と決定した。内容は5年間を運動期間として、役職員の行動スローガン「もっとフィールドへ」の下、「安心ネットを広げ 農家・地域の未来を拓こう」を運動目標に、5つの推進課題を掲げて取り組むこととなった。

任意共済については、平成21年度が任意共済制度60周年に当たることから、その記念全国研修会、特別表彰等を行うとともに、「任意共済制度60年のあゆみ」や記念ポスターを作成・

配布した。また、平成 21 年度の事業実績は、建物共済の掛金率等の引下げ改定を受けて加入推進に努めた結果、農家建物共済の総共済金額は 56 兆 7,421 億円(同 100.2%)と 5 年ぶりに前年度実績を上回った。

NOSA I 団体のコンプライアンス態勢の確立については、会員が実践する具体的な取組みを支援するため、半期ごとに団体におけるコンプライアンス・プログラムの実施状況を調査し、その結果を農林水産省に報告するとともに、会員に提供した。NOSA I 理事研修会等、本会主催の研修・講習等では、コンプライアンスに関する研修を実施した。

また、政権交代、事業仕分けを受けての予算編成時の組織に対する議論、不祥事の発生等を背景に、1 月 15 日付けで「農業共済団体における政治的中立性の確保について」及び「農業共済団体における効率的かつ適正な運営の推進について」の経営局長通知等が発出されたが、各組織における対応状況について、諸会議等で情報交換を行った。

農業共済新聞については、基礎組織構成員の完全購読及び連合会等が設定した自主目標部数の達成のため、前年度に引き続き本会に地区担当制を設置し、連合会等の協力を得て、拠点方式の実施、モデル連合会への支援や各種普及用品の提供を行った。平成 21 年度の月平均部数は 235,986 部(前年度 4,674 部の減部)となった。

退職給与金施設については、効率運用に努めた結果、資産総額は平成 21 年度納入掛金を含め前年度末に比べ 3,778 百万円増加し 59,355 百万円となった。また、退職給与金施設懇談会を設けて、平成 22 年度以降の付加給付率等について協議した結果、「①平成 22 年度については現行と同率の 2.5%とすること、②平成 23 年度以降については今後の運用環境を注視しつつ、平成 22 年度中に改めて検討・協議する」との結論を得た。

全国農業共済会館については、本館エレベーターのリニューアル工事及び農業共済寮の屋上緑化工事を行い、テナント及び宿泊者等へのサービス向上に努めた。

2. 総会に関する事項

○6 月 24 日 第 105 回通常総会を開催し、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第 1 号議案 平成 20 年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録及び収支計算書承認の件

第 2 号議案 平成 21 年度収支予算補正の件

第 3 号議案 役員補欠選任の件

第 4 号議案 退任役員に対する慰労金贈呈の件

○9 月 2 日 第 106 回臨時総会を開催し、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第 1 号議案 役員補欠選任の件

第2号議案 退任役員に対する慰労金贈呈の件

○3月24日 第107回臨時総会を開催し、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第1号議案 平成22年度事業計画及び収支予算書議決の件

第2号議案 平成22年度会員負担金賦課額及び徴収方法議決の件

第3号議案 平成22年度役員報酬総額議決の件

第4号議案 平成22年度資金借入最高限度額議決の件

第5号議案 退任役員に対する慰労金贈呈の件

3. 理事会等に関する事項

(1) 理事会等の開催

○6月2～3日 本会監事による平成20年度決算監査を実施

○6月3日 第1回理事会

〔議決事項〕

○ 本会第105回通常総会の開催日程及び提出議案について

＜監事監査報告＞

〔協議・報告事項〕

1) 平成20年度「信頼のきずな」実践強化運動表彰の審査結果について

2) コンプライアンス態勢確立に向けたアクション・プログラム実施状況調査結果について

○8月18日 第2回理事会（書面議決）

〔議決事項〕

○ 本会第106回臨時総会の開催日程及び提出議案について

○9月2日 第3回理事会

〔議決事項〕

○ 退任役員に対する慰労金贈呈について

〔協議・報告事項〕

1) 平成22年度農業共済関係予算概算要求について（農林水産省）

2) 平成22年度農業共済関係予算要請運動要領（案）について

3) 任意共済制度60周年記念特別表彰について（報告）

4) NOSAI事業推進大会の開催計画（案）について

5) 次期全国運動要綱骨子について（報告）

6) 本会におけるコンプライアンスの取組み状況について（報告）

7) その他

- ・建物・農機具共済委員会委員の変更について

○11月4～5日 本会監事による平成21年度上半期業務監査の実施

○11月5日 第4回理事会

[議決事項]

- 1) 退任役員に対する慰労金贈呈について
- 2) 農林水産省による定期立入検査結果に係る改善措置について

[協議・報告事項]

- 1) 平成21年度上半期業務概要報告

＜監事監査報告＞

- 2) 平成22年度農業共済関係予算概算要求及び同要請運動について
- 3) 平成21年度農業共済功績者表彰について
- 4) NOSAI事業推進大会について
 - ・大会スローガン(案)
 - ・大会決議(案)
- 5) 次期全国運動要綱について(報告)
- 6) 平成21年度下半期の退職給与金施設資金の運用等について(報告)
- 7) コンプライアンス・プログラム実施状況調査結果について(報告)

○3月3日 第5回理事会

[議決事項]

- 1) 本会第107回臨時総会の開催日程及び提出議案について
- 2) 本会諸規程等の一部改正について

[協議・報告事項]

- 1) 第2回退職給与金施設運用委員会の答申等について
- 2) 平成22年度のシステム開発・修正及び経費負担(案)について
- 3) 任意共済「信頼のきずな」未来を拓く運動要領について
- 4) 任意共済における仕組改定・業務改善について
- 5) その他

①本会におけるコンプライアンスの取組みについて

②公益法人制度改革に係る検討状況について

(2) 正・副会長打合せ会の開催

○3月3日 第5回理事会提出案件等について協議

(3) 公益法人制度改革検討委員会の開催

○3月3日 第2回公益法人制度改革検討委員会を開催、協議事項は次のとおり。

- 1) 農林水産関係類似公益法人の動向について
- 2) 第5回理事会への報告について

4. 役職員の異動等に関する事項

(1) 役員の異動

- 1) 6月24日開催の第105回通常総会において、理事 岩永 照男氏の辞任(5月18日)に伴う補欠選任の結果、次のとおり選任された。

理 事 小 川 肇(6月24日就任)

- 2) 9月2日開催の第106回臨時総会において、監事 今岡 睦之氏の辞任(6月30日)に伴う補欠選任の結果、次のとおり選任された。

監 事 河 上 敢 二(9月2日就任)

- 3) 理事 永井 博氏が10月22日をもって辞任された。

(2) 職員の異動

○4月1日付

命 総務部付調査役株式会社キョウサイ出向(退職給与金施設部長)	石 川 敏 明
命 総務部付調査役株式会社キョウサイ出向(農政部長兼普及広報部)	芦 田 一 夫
命 事務局長兼農政部長(事務局長)	徳 井 和 久
命 企画研修部長兼国際協力室長兼リスクマネジメント推進室長(企画研修部長兼国際協力室長)	成 川 透
命 退職給与金施設部長(退職給与金施設部審査役兼企画研修部リスクマネジメント推進室長)	加 藤 洋
命 普及広報部次長兼普及推進室長兼農政部(普及広報部次長兼普及推進室長)	長 岡 明 知
命 普及広報部発行業務室幹旋事業課長(普及広報部発行業務室審査役兼幹旋事業課長)	清 水 喜代美
命 普及広報部発行業務室主任(普及広報部普及推進室主任)	原 田 佳 奈
命 普及広報部新聞編集室整理課嘱託(新採用)	高 橋 英 樹
命 普及広報部出版制作室嘱託(再雇用)	池 川 和 夫

○9月30日付

契約期間満了(常任参与)

三 浦 誠 志

○10月1日付

命 非常勤嘱託(特別参与)

三 浦 誠 志

○1月1日付

命 普及広報部新聞編集室整理課(普及広報部新聞編集室整理課嘱託)

高 橋 英 樹

○3月31日付

定年退職(普及広報部出版制作室主任)

宇津木 孝

定年退職(総務部総務課主任)

金 沢 春 時

契約期間満了(農業共済役職員講習講師室講師)

原 嶋 章

5. NOSAI 事業推進大会等に関する事項

(1)「信頼のきずな」実践強化運動・平成21年度・NOSAI 事業推進大会の開催

11月25日、東京・日比谷公会堂において多数の来賓を迎え、NOSAI 団体役職員約1,000名の参加のもと、「信頼のきずな」実践強化運動・NOSAI 事業推進大会を開催した。大会では、以下の大会決議を採択するとともに、前日の行政刷新会議での事業仕分けを受けて、急遽「緊急決議」が上程・採択され、直ちに同決議に基づく国会議員等への要請活動を展開した。

<大会決議>

我が国農業は、WTO体制下における農産物の輸入拡大と国内価格の低迷等により、産業としての持続性喪失の危機が指摘される一方、耕作放棄地の解消など農地の有効活用を進め、食料自給率向上への国民的要請に応えることが喫緊の課題となっている。国内農業生産の増大と地域の活性化を目指す施策が推進される中、農業経営のセーフティネットとしてのNOSAI 制度の役割は一層大きなものとなる。

NOSAI 制度は、これまで、国の農業災害対策の基幹的制度として、全国各地で頻発する災害に対し、損失の補てんと損害の未然防止を通じて農業経営と地域経済の安定に貢献してきた。NOSAI 団体は、制度の更なる普及推進と適正な事業運営に全力で取り組むとともに、こうした制度機能を今後とも発揮するため、今、組織体制強化に取り組んでいる。

我々は、平成22年度農業共済関係予算について、円滑な事業運営のための必要額の確保を関係方面に強く要請し、農家・地域とともに行動するNOSAI の全面展開を図るため、次の事項に取り組むものとする。

- 1 近年多発する地震・集中豪雨等の自然災害や鳥獣害から農家経営と地域農業を守るため、全事業の更なる引受拡大に努めること
- 2 被災農家の経営安定のため、共済金の早期支払いに努めること
- 3 コンプライアンスを確実に実践し、農家・国民に信頼される事業運営に努めること

- 4 現全国運動の総仕上げを図り、「信頼のきずな」未来を拓く運動を強力に推進すること
- 5 建物・農機具共済の推進に全力を挙げるとともに、地震等自然災害の補償拡充に取り組むこと
- 6 農家・組合員との接点を強化するため、農業共済新聞の普及拡大をはじめ広報活動を強力に展開すること

以上決議する。

＜緊急決議＞

11月24日に開催された行政刷新会議ワーキンググループにおいて、農業共済の共済掛金国庫負担金及び農業共済事業事務費負担金については、いずれも「1/3程度の予算要求の縮減」との評価が下された。

これら農業共済の負担金については、災害時における農家経営のセーフティネットとして重要な役割を果たしているNOSA I事業において、農家の負担軽減、事業の安定的な運営のために必要不可欠な予算であり、極めて遺憾な評価結果であると言わざるを得ない。

我々農業共済団体は、農家負担の増高を招いたり、また、円滑な事業運営に支障を来したりすることとならないよう、平成22年度農業共済関係予算について、その確保を関係方面に強く要請する。

(2) 表 彰

1) 平成21年度農業共済功績者表彰

NOSA I事業推進大会で表彰した功績者表彰の表彰者数は、次のとおり。

第1号表彰（連絡員等）	64名	
第2号表彰（役員）	52名	
第3号表彰（職員）	108名	（合計224名）

2) F S推進「信頼のきずな」実践強化運動実践優秀事例表彰

「信頼のきずな」実践強化運動の一層の展開を図るため、運動の一環として実施したF S推進の優秀な組合等に対し表彰を行った。（受賞組合等については30ページに掲載）

6. 農政活動に関する事項

(1) 平成22年度農業共済関係予算について

農業共済関係予算については、6月24日開催の全国会長会議での協議を踏まえ、翌25日、「平成22年度農業共済関係予算及び制度等に関する要請について」を農林水産省経営局長に提出した。

平成22年度農林水産予算概算要求は、8月31日に農林水産省から財務省に提出され、

農業共済関係予算要求額は1,089億7,900万円(対前年度比108.6%)、うち事務費負担金は平成21年度と同額の455億8,500万円であった。しかし、その後の政権交代により概算要求の見直し(10月15日)が行われ、再提出された概算要求では、農業共済関係予算要求額は1,021億4,453万円(対前年度比101.8%)、うち事務費負担金は455億円余と同額となったが、掛金国庫負担金は68億円余の減額となった。

一方、平成22年度農業共済関係予算に係る要請の重点事項等を含む予算要請運動要領は、9月2日開催の全国会長会議において決定したが、これら見直しが行われることとなったため、情勢の変化を踏まえた上で、運動要領の一部変更及び国会、財務省、農林水産省への要請運動を行うこととなった。なお、厳しい財務省折衝が想定されたこと等から、要請に当たっての説明用資料を作成し、会員に提供した。

9月18日、内閣府に行政刷新会議が設置され、11月24日に開催された同会議・農業ワーキンググループにおける事業仕分けで、共済掛金国庫負担金及び農業共済事務費負担金はいずれも、「1/3程度の予算要求の縮減」と評価された。

11月25日のNOSA I事業推進大会では、事業仕分けの評価結果に対して、農家の負担軽減と事業の安定的な運営のための「緊急決議」を採択し、農業共済関係予算の確保を関係方面に強く要請することを確認した。また、翌26日には、「行政刷新会議の事業仕分け評価結果に対するNOSA I団体としての対応」を各会員に発信し、①自県選出国會議員への面談要請、②署名活動の実施及び署名簿の民主党都道府県本部への提出等を依頼するとともに、民主党幹事長室への要請、自民党・農業共済制度に関する小委員会での要請、与党幹部議員への面談要請等について、組織一丸となって取り組んだ。なお、署名者総数は全国計で50万人余となった。

その結果、農林水産予算全体の中では農業共済関係予算が唯一大臣折衝による復活となり、共済掛金国庫負担金は概算要求額から40億円減の504億円、事務費負担金は同じく37億円減の419億円で決着した。また、農業共済事業運営基盤強化対策費補助金は、衛星画像を活用した損害評価方法の確立事業費が前年度と同額の2億5,100万円、特別事務費補助金についても前年度と同額の1億200万円が確保され、平成22年度の農業共済関係予算は943億8,600万円(対前年度比94.1%)となり、12月25日の閣議で政府案として決定された。

(2) 公営地区における農業共済事務費の予算措置について

4月16日及び10月16日に関係13道県の参加を得て、公営地区農業共済事業事務費の予算措置に係る情報交換会を開催した。同会議では、①20年度予算措置に係る農林水産省から総務省への要請結果、②事業執行に当たっての影響の有無、③将来の組合への転換計画、④地方交付税措置の変更案等について協議を行い、農林水産省から総務省への要請を

継続するとともに、関係連合会は道県担当部局に対して予算確保を要請していくことを確認した。

また、現行の普通交付税は直近3カ年平均による引受戸数を基に密度補正を行っているが、必要な事務経費が適切に反映されていないことから、農林水産省では、修正要望案をもとに総務省と交渉したが、交付税算定方法の簡素化に逆行する等の理由から認められなかった。さらに業務費を基礎とした修正案についても検討したが、主要事業の実施状況で公営地区により格差が大きくなることから、団体内での意見の統一には至らなかった。

なお、市町村営から組合営に転換する場合の事務費の手当てについても、農林水産省では総務省と交渉したが、実現できなかった。

(3) 経営局長通知への対応について

1月15日付けで発出された経営局長通知「農業共済団体における政治的中立性の確保について」等への対応のため、1月15日の全国会長会議及び2月18日の全国参事会議において協議を行い、「従前にも増して政治的中立性に留意して、適正な運営に努めていくこと」を確認した。

(4) その他

農業関係中央団体等で構成する農政推進協議会、全国担い手育成総合支援協議会に幹事として参画するとともに、同幹事会並びに担い手づくり等のための諸会合に参画し、支援に努めた。

7. 研究調査及び制度運営等に関する事項

(1) 新たな食料・農業・農村基本計画の見直しに係る取組み等

1) 食料・農業・農村政策審議会企画部会の傍聴等を行い、食料・農業・農村基本計画の見直しに関する情報収集及び会員への情報提供に努めた。

2) NOSAI制度の機能強化に関する中長期的研究に関連して、10月14日のNOSAI事業運営検討会（制度関係）及び翌15日の全国参事会議において、「新たな保険的手法に関する農家アンケート」の実施が了承され、21連合会等の協力を得て、11月～1月に3,057人の組合員等を対象にアンケートを行った。また、併せて、3道県においてインデックス（指数）保険の導入可能性の検証に係る現地調査を、農水省・農林水産政策研究所の協力を得て実施した。

3) EUにおいて最も農業保険が普及しているスペイン、近年、導入を積極的に進めているフランス、当然加入制を採用しているギリシャを対象に、制度の具体的仕組みや財政措置、民間保険との関係、今後の展開方向等の調査を行うことを目的に、1月24日から

2月4日まで、農水省・農林水産政策研究所とともに現地調査を実施した。

(2) NOSAI 制度の改善に向けた検討

- 1) NOSAI 事業運営検討会（制度関係、7月15日）及び各事業の地区連絡者会議（農作物共済2月23日、家畜共済3月12日、果樹共済3月2日、畑作物共済3月5日）において、これまで実現に向け「提案」と整理されていた制度改善の各事項等、事務の効率化方策等について協議した。
- 2) 戸別所得補償制度について、省内の検討状況等の情報収集を行うとともに、米戸別所得補償制度モデル対策に関する質疑応答集をイントラネット掲示するなど、団体内の周知に努めた。また、農水省大臣官房政策課からの要請を受け、農家への同制度モデル対策周知のため、「戸別所得補償制度モデル対策の周知等の協力依頼」（全農共第610号、22年3月12日付）を発出し、農業共済組合の総代会等の際に農政事務所等からの説明機会を設けるなど協力を依頼した。
- 3) 国の特別会計改革の検討動向を把握するとともに、規制改革会議及び行政刷新会議規制・制度改革に関する分科会でのNOSAIに関する議論等の情報収集に努めた。
- 4) NOSAI 連合会等専務・常務会議を10月20～21日に富山県下で開催し、制度の改善等について協議した。
- 5) 22年産から適用される畑作物共済及び果樹共済の共済掛金標準率等について審議する食料・農業・農村政策審議会農業共済部会が2月6日に開催され、諮問案どおり答申された。

(3) 農林水産省補助事業「衛星画像を活用した損害評価方法の確立事業」への取組み

- 1) 農林水産省の補助事業の対象となった14連合会等の事業実施に協力し、検討会や定例報告会等の諸会議、9月に実施された現地調査（3日～4日：北海道、7日～8日：宮城県、28日～29日：佐賀県）等に参画した。その他の連合会等に対しても、22年度以降に事業が円滑に実施できるよう情報提供等を行った。また、農林水産省が7月16日に開催した「衛星画像を活用した損害評価方法確立事業の説明会」に協力した。
- 2) 各地域における地図情報システム（GIS）の活用状況について情報収集等を行うとともに、GISの整備を進めている農水省の関係部局及び全国土地改良事業団体連合会等に早期に整備するよう働きかけた。

(4) 各事業の加入推進支援等

- 1) 7月16日及び12月16日に家畜共済（豚）制度改善ワーキンググループを開催し、家畜共済（豚）に関する制度改善提案事項等について協議した。
- 2) 農林水産省主催の平成21年度果樹共済ブロック会議（6月22～23、25～26日に東京で開催）に参画し、加入率向上について協議した。

- 3) 9月3日に愛媛県下で開催された茶共済実務者検討会に参加し、加入率向上について協議した。
- 4) 農林水産省請負事業「農業共済組合等収穫量調査業務」の一般競争入札・受託し、会員等の協力を得て収穫量データを農林水産省に報告した。
- (5) リスクマネジメント支援活動への協力
農林水産航空事業及び植物防疫事業等に関する諸団体の取り組みに協力した。
- (6) 海外の農業保険・セーフティネット政策に関する情報収集
米国やカナダ、EU等諸外国の農業保険の動向等について情報収集を行い、会員はじめ関係方面への情報提供を行った。
- (7) 農業共済・保険に関する国際協力
6月11日にIDACA（アジア農協振興機関）の研修に講師を派遣し、日本の農業保険の概要等について説明した。また、中国（4月14日）や韓国（9月8日）からの農業保険に関する調査を受け入れるとともに、茨城県連合会の協力を得て、韓国の国内現地調査依頼（9月9～10日）にも対応した。なお、海外からの日本の農業災害補償制度の調査受入れ等に資するため、NOSA I 制度の英文説明資料を一部改修した。
- (8) 会員等の組織体制強化計画の策定及び事業運営対策に係る支援等
7月10日に第1回NOSA I 事業運営検討会（組織関係）を、2月8日に第2回NOSA I 事業運営検討会（組織関係）及び第1回NOSA I 事業運営検討会（財務関係）の合同会議を開催し、総務・経理関連の業務効率化、新たな収入確保方策等について協議するとともに、組織体制強化計画の策定に関し、会員の協力を得て、7月15日の全国参事会議及び7月21日のNOSA I 事業推進・広報担当者会議において、各組織の取組事例の情報交換を行う等、会員等における同計画の検討を支援した。
また、1月15日付けで発出された経営局長通知「農業共済団体における政治的中立性の確保について」及び「農業共済団体における効率的かつ適正な運営の推進について」等に関し、各組織における対応状況について、2月18日に開催した全国参事会議等で情報交換を行った。
- (9) コンプライアンス態勢確立のための取組みの支援
会員が実践するコンプライアンス態勢確立のための具体的な取組みを支援するため、半期ごとに団体におけるコンプライアンス・プログラム実施状況を調査し、調査結果を農林水産省に報告するとともに、会員への提供を行った。また、連合会等役員を対象としたNOSA I 理事研修会等、本会主催の研修・講習等においてコンプライアンスに関する研修を実施した。

8. 事務機械化及び情報提供サービスに関する事項

- (1) 今後の農業共済ネットワーク化情報システム（以下「NOSA Iシステム」という。）のあり方検討（以下「あり方検討」という。）に係る事項

今後のNOSA Iシステムのあり方に関する検討会を農林水産省の協力を得て、6月3日、8月18・19日に開催し、今後のシステムのあり方について協議した。

同検討会の協議を踏まえ、次期システムに係る意向調査の実施、中間とりまとめに向けた検討素材の作成及び地区ごとの事務機械化担当者会議や地区連絡者会議で協議したが、意見の統一はできず、1月18日開催の事業運営検討会（事務機械化関係）において、「22年度においては次期システムのシステム体系等に関する研究を継続して行い、その結果を踏まえて23年度以降の計画を決定する」という基本方針を確認し、全国会長会議で報告した。

また、農林水産省が開発した「電子申請・総合受付システム」については、20年度に引き続き、一部連合会の協力を得て、実証実験を行った。

- (2) 事務機械化の推進に係る事項

- 1) NOSA I事業運営検討会(事務機械化関係)を1月18日に開催し、①平成21年度NOSA Iシステムの修正内容、②「今後のNOSA Iシステムのあり方検討」に係る今後の進め方、③平成22年度のNOSA Iシステムの開発運用方針、④平成22年度の事務機械化に関する経費等について協議した。
- 2) 事務機械化地区連絡者会議を12月8日に開催し、連合会等への意向調査及びブロック会議等の結果を踏まえ、①「あり方検討」に係る今後の進め方、②「業務の効率化等に係る提案」（システム関係）、③平成21年度のNOSA Iシステムの修正内容等について協議した。
- 3) 事務機械化全国交流会議を2月4日に開催し、①平成21年度NOSA Iシステムの修正内容、②「あり方検討」に係る今後の進め方、③平成22年度のNOSA Iシステムの開発運用方針、④平成22年度の事務機械化に関する経費等について説明・協議した。また、平成22年4月の保険法施行による要綱・要領等の一部改正に伴うシステム修正内容、移行対応のため標準サポート対象製品に追加したAccess2003の動作検証、家畜共済事故低減情報（LAC）システム、農業共済電子情報総合活用システムの概要等について説明・協議した。また、宮城県、群馬県、愛知県の3連合会から、システムの集中管理に係る取り組み事例の報告を行った。
- 4) NOSA Iシステムに関するサポート会議（農林水産省、システム開発元及び本会で構成）を4月30日、7月27日、11月13日に開催し、各システムのサポート状況の確認と

「あり方検討」及び移行期間に係る技術的対応等についての協議を行った。

5) システム運用サポートの一環として、各共済事業システムに関するQ&A集を随時作成し、会員に提供した。

6) 総務・経理部門における機械化については、総務・経理関連処理オプションシステム等ライブラリ(12県、34システム)の活用状況を諸会議等で報告し、より一層の活用を依頼した。

(3) NOSAIシステムの提供及び運用に係る事項

NOSAIシステムについては、農林水産省の指導を得て、会員に対して次表のとおり、各システムの修正版の提供及び運用支援を行った。

システム名		バージョン	提供日
1	N I C (本体・集約システム)	1.1.06	H21.8/14 (イントラ)
	(組合員等コード変換システム)	1.0.05	H21.8/14 (イントラ)
	(国転送システム)	1.0.04	H19.4/18 (イントラ) ※
	(農家検索システム)	1.0.08	H21.8/14 (イントラ)
	(日報システム)	1.0.00	H20.8/25 (イントラ) ※
2	農作物共済 (組合等・引受)	1.3.00	H21.11/10 (イントラ)
	(組合等・損害評価)	1.2.00	H21.11/10 (イントラ)
	(組合等・危険段階)	1.3.00	H21.11/10 (イントラ)
	(連合会・引受)	1.2.04	H20.2/29 (イントラ) ※
	(連合会・損害評価)	1.1.04	H18.1/24 (イントラ) ※
	水稻品質方式 (組合等)	2.1.00	H21.11/10 (MO)
	(連合会)	1.2.02	H20.2/29 (イントラ) ※
3	麦災害収入共済方式 (組合等)	2.2.00	H21.11/10 (MO)
	(連合会)	2.0.02	H20.2/29 (イントラ) ※
	家畜共済 (組合等)	2.0.06	H22.4/19 (イントラ)
	(危険段階)	2.0.02	H22.3/25 (イントラ)
	(特定包括肉豚)	2.0.03	H22.3/25 (イントラ)
	(診療所)	2.0.02	H21.3/23 (イントラ) ※
	(送受信)	2.0.01	H20.9/25 (イントラ) ※
	(連合会)	2.0.00	H20.5/30 (MO) ※
	家畜診療等情報管理・提供	1.2.03	H21.11/9 (イントラ)
	家畜共済トレサデータ照合	1.0.02	H20.5/30 (MO) ※
4	医療品等在庫管理	1.0.00	H17.2/18 (MO) ※
	医療器具機械管理	1.0.01	H17.9/29 (イントラ) ※
	果樹共済 (組合等・引受)	1.0.24	H22.3/9 (イントラ)
	(連合会・引受)	1.0.07	H20.9/2 (イントラ) ※
	(組合等・損害評価)	1.1.14	H22.3/9 (イントラ)
	(連合会・損害評価)	1.1.08	H20.12/2 (イントラ) ※
	(組合等・無事戻し)	1.0.03	H18.4/10 (イントラ) ※
	(連合会・無事戻し)	1.0.01	H17.3/7 (MO) ※
	(組合等・危険段階)	1.0.03	H22.3/9 (イントラ)
	(連合会・危険段階)	1.0.00	H16.1/26 (MO) ※
	(組合等・口座振替)	1.0.02	H17.12/15 (イントラ) ※
	(組合等・保険設計書)	1.0.02	H20.8/4 (イントラ) ※

5	畑作物共済・大豆等	(組合等)	1.5.01	H22.3/18 (イントラ)
		(連合会)	1.4.00	H19.8/31 (MO) ※
	茶	(連合会・災害収入共済方式)	1.1.03	H22.3/29 (イントラ)
		(組合等・災害収入共済方式)	1.1.04	H22.3/29 (イントラ)
		(連合会・半相殺方式)	1.1.02	H18.1/18 (イントラ) ※
		(組合等・半相殺方式)	1.1.02	H22.3/29 (イントラ)
	さとうきび	(組合等)	1.1.07	H22.3/30 (イントラ)
		(連合会)	1.0.08	H20.4/11 (MO) ※
		(危険段階補助)	1.0.00	H19.1/10 (MO) ※
	露地野菜	(組合等)	1.5.01	H22.3/18 (イントラ)
6		(連合会)	1.4.01	H20.1/11 (MO) ※
	蚕繭		1.0.03 等	H22.3/19 (イントラ)
	そば	(組合等)	1.2.01	H22.3/18 (イントラ)
		(連合会)	1.1.01	H20.1/11 (MO) ※
	園芸施設共済	(組合等引受)	1.3.02	H22.3/19 (イントラ)
		(組合等損害評価)	1.1.01	H22.3/19 (イントラ)
		(組合等本・支所)	1.2.03	H22.3/19 (イントラ)
		(組合等補助)	1.2.02	H21.5/21 (イントラ)
		(連合会引受)	1.1.02	H22.3/19 (イントラ)
		(連合会損害評価)	1.1.01	H20.4/28 (イントラ) ※
7		(組合等口座)	1.1.02	H21.5/21 (イントラ)
		(組合等無事戻し)	1.1.00	H19.6/7 (MO) ※
		(連合会無事戻し)	1.1.00	H19.6/7 (MO) ※
		(組合等危険段階)	2.0.02	H21.3.10 (イントラ) ※
	経理	(経理)	1.0.01	H18.3/31 (イントラ) ※
		(保険)	1.0.00	H17.1/19 (MO) ※
		(支出伺)	1.0.00	H17.1/19 (MO) ※
		(本・支所)	1.0.01	H18.3/31 (イントラ) ※
	給与計算	(給与システム)	1.2.06	H21.12/2 (イントラ)
		(差額システム)	1.0.00	H19.11/30 (イントラ) ※
9	住まいる (建物共済)	(組合等)	2.5.20	H22.3/9 (イントラ)
		(連合会)	2.5.20	H22.3/9 (イントラ)
		(支所対応)	2.5.20	H22.3/9 (イントラ)
		(損害評価)	2.5.10	H21.9/14 (イントラ)
		(団体建物)	2.0.05	H16.11/30 (イントラ) ※
		(移行)	2.5.20	H22.3/9 (イントラ)
	農機具共済	(組合等)	4.4.20	H22.3/11 (イントラ)
		(支所)	4.4.20	H22.3/11 (イントラ)
		(連合会)	4.4.20	H22.3/11 (イントラ)

(注1) 表中の※は、平成21年3月以前の提供であるが、参考として最終版の提供日を記載した。

(注2) 表中の修正版のほか、特定組合対応版についても、適宜提供した。

9. 家畜共済等総合対策に関する事項

(1) 獣医師確保対策について

- 1) 連合会実務者による獣医師確保対策協議会を5月26日及び3月11日に開催し、①長期採用計画と人員体制、②待遇の改善、③獣医系大学との連絡協調、④学生臨床実習の改善等について協議した。
- 2) 6月26日に麻布大学、27日に日本獣医生命科学大学において、農林水産省及び17連合会等の参画を得て獣医師採用説明会を開催し、現場獣医師の体験談等を含め家畜共済及び診療所の説明を行うとともに、各県担当者による個別ブースでの説明を行った。参加学生は102名であった。

3) 産業動物獣医師に関する獣医学系大学教官との懇談会の開催

学生の就職動向や団体の獣医師確保対策について大学教官と意見交換するため、会員の協力を得て、全国16大学の参加の下で、次のとおり地区別懇談会を開催した。

地 区	参 加 大 学	期 日	会 場
北海道	北海道大学、帯広畜産大学、酪農学園大学	9月14日	北海道
東 北	岩手大学、北里大学	9月7日	岩手県
関 東・北 信・東海・ 近畿	東京大学、東京農工大学、日本大学、日本獣医生命科学大学、麻布大学、岐阜大学、大阪府立大学	1月27日	東京都
中国・四国	鳥取大学、山口大学	11月10日	愛媛県
九 州	宮崎大学、鹿児島大学	10月30日	宮崎県

- 4) 獣医学系学生の夏期臨床実習については、各診療所での受入れ態勢を整え、32道府県診療所において221名の学生を受け入れた。
- 5) 獣医師職員採用に係る調査を実施し、その結果を会員並びに全国16の獣医学系大学に報告するとともに、各連合会等の募集案内を収集し、平成22年度及び23年度の農業共済団体獣医師採用予定について16大学に送付した。
- 6) 本会のホームページにNOSA I団体の獣医師採用情報を掲載し、随時更新するなど情報提供を行った。
- 7) (社)中央畜産会が実施する産業動物獣医師確保特別修学資金給付事業の積極的活用について、関連諸会議及び月刊NOSA I等でそのPRに努めた。

(2) 家畜共済事故低減情報システムの普及推進

- 1) 帯広畜産大学の協力を得て、家畜血液標準値に係る精度管理対策に取り組み、各連合会等に事業実施について連絡するとともに、月刊「家畜診療」で紹介した。また、家畜診療所を含む11の検査施設の参加を得て、大学より送付されたサンプルの測定結果につい

て12月に分析結果を報告した。

- 2) 家畜共済事故低減情報システム（平成20年度までは農水省補助事業）については、平成21年度から本会が開発連合会等の協力を得て普及推進することとなり、6月26日に同システムを提供・サポートした。

(3) 家畜個体識別情報提供事業等について

- 1) 牛トレーサビリティ制度に関連して、国及び畜産団体が実施する家畜個体識別システム定着化事業について、引続き中央協議会構成団体として参画し、関連する諸会議に参画し、情報収集に努めた。
- 2) 共済加入家畜の異動等を適正に処理するため、家畜改良センターの協力を得て平成18年度から実施している家畜個体識別情報提供事業については、44都道府県のNOSA I 団体(参加数は270クライアント)で実施した。

(4) 家畜診療等技術関連

1) 家畜診療等技術全国研究集会の開催

中央畜産会からの補助を得て、研究集会(2月24～25日、東京・新橋・ヤクルトホール、参加513名)を開催し、地区別発表会等で選定された優れた研究成果の発表・審査を行った。また、「臨床現場につながる基礎免疫学-全身性免疫と粘膜免疫」についての講演を行った。

各賞の入賞者は次のとおり。

農林水産大臣賞	1点(神野雅子ほか：NOSA I えひめ 松山家畜診療所)
吉田賞・農林水産省経営局長賞	1点(渡辺崇ほか：岩手県 NOSA I 胆江)
奨励賞・農林水産省経営局長賞	2点(寺澤早紀子：北海道 道南NOSA I) (上松瑞穂ほか：宮崎県 NOSA I みやざき)
農林水産省経営局長賞	9点
全国農業共済協会会長賞	11点

2) 家畜診療等技術地区別発表会の開催

家畜共済関係獣医師の相互研鑽に資するため、産業家畜における各種疾病の予防・診断技術についての研究発表会を次のとおり開催し、家畜診療等技術全国研究集会の研究発表者の選考を行うとともに参集者との意見交換を行った。

(地 区)	(期 日)	(会 場)	(参集者数)
北 海 道	9月15日	北海道	30人
東 北	9月29日	岩手県	58人
関 東	11月24日	千葉県	26人

北信・東海	11月9日	長野県	60人
近畿	11月9日	奈良県	40人
中国・四国	10月26日	香川県	51人
九州	10月28日	宮崎県	120人

3) 日本獣医師会の獣医師生涯研修プログラムへの協力

日本獣医師会が実施主体となって実施されている獣医師生涯研修事業の対象として、全国家畜診療技術講習会、家畜診療等技術全国研究集会及び地区別獣医師講習会を申請し、認定後送付されたポイント認証シールを会員を通じて配布した。

(5) 獣医事に関する情報提供等について

農林水産省消費・安全局からの依頼を受けて、有害物質、防疫関連情報、要指示医薬品や飼料添加物の適正使用等について、会員を通じてNOSA I組織内への周知に努めた。

また、農林水産省及び畜産関係団体(日本獣医師会、中央畜産会、日本装蹄師会、日本動物医薬品協会、中央酪農会議等)の諸会議及び事業に協力した。

10. 役職員の研修等に関する事項

農林水産省委託講習事業(公募事業)については、長年培ったノウハウ・実績を活かして応募、受託して実施した。本会独自の研修事業を含め、カリキュラム内容については受講者からのアンケート結果を踏まえ、連合会・組合等のニーズに即した見直しを行った。

受講者については、延1,221名の参加を得たが、各講習会及び研修会の開催は次のとおり。また、連合会が行う各種研修会及び講習会に対し、講師の派遣及び紹介を行った。

なお、平成22年度からは農林水産省委託講習事業が廃止され、農林水産省主催の研修が実施されることとなったことから、2月8日に開催した第2回NOSA I事業運営検討会(組織関係)で本会独自研修のあり方等について協議した。

(1) 農林水産省委託農業共済団体等職員講習事業

	(期 日)	(会 場)	(受講者数)
1) 農業共済専門講習会			
① 農作物共済専門講習会	2月15日～18日	本 会	34名
② 家畜共済専門講習会	9月8日～11日	本 会	28名
③ 果樹共済専門講習会	2月2日～5日	本 会	23名
④ 畑作物共済専門講習会	6月30日～7月3日	本 会	23名
⑤ 園芸施設共済専門講習会	12月1日～4日	本 会	26名
⑥ 経理専門講習会	11月9日～11日	本 会	51名

⑦ 事務機械化専門講習会	10月 5日～ 9日	本 会	19名
⑧ 普及推進専門講習会			
第13期	7月27日～8月7日	本 会	36名
第14期	8月17日～28日	本 会	40名
第15期	10月19日～30日	本 会	45名
第16期	1月18日～29日	本 会	48名
2) 農業共済技術講習会			
① 果樹共済技術講習会	7月 13日～17日	和歌山県	33名
② 園芸施設共済技術講習会	11月16日～20日	茨城県	58名
③ 防除技術講習会	3月 1日～ 5日	本会他	42名
3) 家畜診療技術講習会			
① 全国家畜診療技術講習会	11月16日～20日	本会他	19名
② 地区別家畜診療技術講習会			
北海道地区	9月 16日～17日	北海道	20名
東北地区	9月 30日～10月1日	岩手県	45名
関東地区	11月25日～26日	千葉県	17名
北信・東海地区	11月10日～11日	長野県	49名
近畿地区	11月10日～11日	奈良県	23名
中国・四国地区	10月29日～30日	香川県	34名
九州地区	10月29日～30日	宮崎県	96名
4) 組合等経営指導講習会	6月 8日～19日	本 会	20名
(2) 協会独自の研修	(期 日)	(会 場)	(受講者数)
1) 農機具共済専門講習会	5月12日～21日	本会他	20名
2) 農機具共済専門講習会(制度のみ)	5月12日～15日	本 会	10名
3) 建物共済損害評価技術研修会	8月 3日～ 7日	千葉県	25名
4) 組合等参事研修会(1回目)	7月 8日～10日	本 会	33名
5) 組合等参事研修会(2回目)	9月30日～10月2日	本 会	25名
6) 経営幹部セミナー	9月16日～18日	本 会	27名
7) NOSAI理事研修会(1回目)	7月22日～24日	本 会	16名
8) NOSAI理事研修会(2回目)	10月 7日～ 9日	本 会	10名
9) 第47期システム管理者養成研修会	7月 6日～10日	溜池山王	34名
10) 第48期システム管理者養成研修会	8月31日～ 9月4日	溜池山王	25名
11) 第49期システム管理者養成研修会	11月16日～20日	溜池山王	43名

12) リーダー養成実践セミナー(1回目)	1月12日～14日	本 会	51 名
13) 建物共済専門講習会	12月 7日～11日	本 会	28 名
14) リーダー養成実践セミナー(2回目)	2月 8日～10日	本 会	45 名

1 1. 建物共済等任意共済に関する事項

平成 22 年 4 月 1 日の保険法施行に合わせ、共済規程・保険規程及び建物・農機具共済事業に係る約款例・事務取扱要領の改定を行った。特に約款例については、新規条項等を追加するとともに、条文の見直しや整理を行うなど、保険法に関連して全面的な改定を行った。

平成 21 年度の事業実績(速報)は、建物共済の掛金率等改定(全体的に引下げ)に伴い、建物総合共済の共済金額は 2 兆 9,249 億円(前年度対比 104.0%)と伸長し、建物火災共済は 53 兆 8,172 億円(同 100.0%)と前年度とほぼ同額となった結果、農家建物共済の共済金額は 56 兆 7,421 億円(同 100.2%)と 5 年ぶりに前年度実績を上回った。しかし、一方で共済掛金等(純共済掛金+事務費賦課金)については、掛金率等引下げの影響が大きかったことにより、農家建物共済で 525 億 3,326 万円(同 95.6%)と大きく減少した。農機具共済は、平成 21 年度に新規実施 2 県が増加したものの、既実施県において引き続き農機具更新共済が減少し、一方、農機具損害共済が伸び悩んだことから、農機具共済全体では 1 兆 5,319 億円(同 100.1%)と、ほぼ横ばいとなった。この結果、任意共済全体の総共済金額は 58 兆 2,977 億円(同 100.2%)となり、前年度実績を上回ったものの、計画達成率は 98.3%と目標を達成できなかった。

一方、建物共済の支払共済金(速報)は、前年度に引き続き全国的には自然災害の発生が少なかったため、総合共済が 22 億 5,549 万円(20 年度 21 億 1,042 万円)、損害率(純掛金ベース)は 47.0%(同 45.3%)となった。一方、火災共済は 167 億 3,756 万円(同 198 億 3,876 億円)と大きく減少し、損害率は 66.0%(同 72.1%)となった。これにより、農家建物共済全体の損害率は 63.0%(同 68.2%)となった。また、農機具共済の損害率は 76.8%(同 72.3%)と、若干増加した。

建物短期再共済手数料率については、21 年度に引き続き、収支残高率を下回る 38.0%で設定することとなった。

事業推進関係では、平成 21 年度が任意共済制度 60 周年に当たることから、記念行事及び特別表彰等の事業を行った。また、会員からの建物・農機具共済事業全般に係る問合せ等について適宜対応するとともに、他の共済・保険の状況等について情報提供を行った。

(1) 任意共済制度 60 周年記念事業

1) 任意共済制度 60 周年記念全国研修会の開催

10 月 29 日に、連合会及び組合等の役職員約 250 名の参加を得て、東京国際フォーラム

で開催した。研修に先立ち、任意共済制度 60 周年記念特別表彰を行うとともに、来賓として農林水産省・青木保険監理官、農林漁業信用基金・石原総括理事、全国共済農業協同組合連合会・川竹常務理事の出席・臨席をいただいた。

研修では、「任意共済制度 60 年のあゆみ」を報告するとともに、国立大学法人・鹿屋体育大学の児玉光雄教授による「限界をつくらない考え方 イチロー思考で成功をつかむ方法」と題した記念講演を行った。

2) 任意共済制度 60 周年記念特別表彰

①任意共済制度 60 周年記念普及推進功労者等特別表彰

- ・役職員の部（協会長表彰状及び記念品） 24 名
- ・基礎組織・NOSA I 部長等の部（協会長表彰状及び記念品） 34 名、14 組織

②任意共済制度 60 周年記念優績組合等特別表彰

- ・建物共済の部（協会長表彰状及び記念品） 5 組合
新潟県 新潟中央農業共済組合、長野県 中信農業共済組合、
広島県 広島県北部農業共済組合、山口県 山口県中部農業共済組合、
宮崎県 都城地区農業共済組合
- ・農機具共済の部（協会長表彰状及び記念品） 5 組合
宮城県 石巻地方農業共済組合、山形県 庄内農業共済組合、
茨城県 茨城県西農業共済組合、新潟県 魚沼農業共済組合、
宮崎県 みやざき農業共済組合

③任意共済制度 60 周年記念優績連合会等特別表彰

- ・建物共済の部（協会長表彰状及び記念品） 4 連合会
新潟県農業共済組合連合会、広島県農業共済組合連合会、
高知県農業共済組合連合会、宮崎県農業共済組合連合会
- ・農機具共済の部（協会長表彰状及び記念品） 3 連合会等
茨城県農業共済組合連合会、福岡県農業共済組合連合会、熊本県農業共済組合

3) その他

任意共済制度 60 周年をアピールするポスターを作成・配布した。（作成枚数：5,000 枚）

(2) 建物・農機具共済委員会の開催

1) 第 1 回委員会（書面議決）

10 月 29 日に開催し、富山県における農機具損害共済の基準共済掛金率等及び共済掛金率等の設定について協会長から諮問し、諮問どおり答申された。

2) 第 2 回委員会（書面議決）

1 月 12 日に開催し、東京都における農機具損害共済の共済掛金率等の設定、愛知県にお

ける農機具損害共済の基準共済掛金率等及び共済掛金率等の設定について協会長から諮問し、諮問どおり答申された。

3) 第3回委員会

2月1日に開催し、保険法施行に伴う約款等諸規程の改正、任意共済の仕組改定・業務改善案、連合会等事業責任安定化対策の修正案、任意共済次期運動要領案について報告・協議し、了承された。

(3) 建物・農機具共済委員会専門員会の開催

11月25日に、みずほ銀行本店会議室で開催し、保険法施行に伴う約款等諸規程の改正、任意共済の仕組改定・業務改善案、連合会等事業責任安定化対策の修正案、任意共済次期運動要領案について報告・協議し、了承された内容を同委員会に諮ることとなった。

(4) 建物・農機具共済事業の推進

1) 平成20年度実績に係る表彰

平成20年度の建物・農機具共済事業において優秀な成績を収めた個人、基礎組織、組合等及び連合会を建物共済事業並びに農機具共済事業表彰要領に基づき、次のとおり表彰した。

<建物・農機具共済関係>

- | | |
|--------------------------|--------|
| ① 優秀組合等表彰（協会長表彰状及び記念品） | 62 組合等 |
| ② 優績組合等表彰（協会長表彰状及び記念品） | 2 組合 |
| ③ 事業推進功績者表彰（協会長感謝状及び記念品） | 242 名 |

<任意共済「信頼のきずな」実践強化運動に基づく表彰>

- | | |
|----------------------------------|-------|
| ① 優秀基礎組織表彰（協会長表彰状及び記念品） | 21 組織 |
| ② 組合等事業推進功労者表彰（協会長表彰状及び記念品） | 6 名 |
| ③ 任意共済事業計画達成優績組合等表彰（協会長表彰状及び記念品） | 5 組合 |
| ④ 任意共済事業推進活動優秀組合等表彰（協会長表彰状及び記念品） | 4 組合 |
| ⑤ 連合会等事業拡充表彰（協会長表彰状及び記念品） | 4 連合会 |

2) 任意共済地区連絡者会議の開催

7月7日に第1回会議を開催し、①任意共済の仕組改定及び業務改善、②連合会等事業責任安定化対策、③保険法施行に伴う約款等諸規程の改正、④任意共済制度60周年記念事業、⑤任意共済次期運動要領について報告・協議した。

2月16日に第2回会議を開催し、①任意共済の仕組改定及び業務改善、②約款等諸規程の改正に係る対応、③諸規程改正に係るシステム対応、④任意共済「信頼のきずな」未来を拓く運動要領、⑤任意共済事業に係る表彰要領案について報告・協議した。

3) 任意共済事業推進担当者会議の開催

7月29日に第1回会議を開催し、20年度実績等について総括するとともに、①任意共済の仕組改定及び業務改善、②連合会等事業責任安定化対策、③保険法施行に伴う課題等、④任意共済制度60周年記念事業、⑤任意共済次期運動要領の骨子案、⑥建物再取得価額簡易評価表の一部変更について報告・協議した。また、JA共済連より建物短期再共済事業実績等についての報告があった。

11月19日に第2回会議を開催し、①保険法施行に伴う約款等諸規程の改正、②任意共済の仕組改定及び業務改善案、③連合会等事業責任安定化対策案、④任意共済次期運動要領案について報告・協議した。また、JA共済連より次期の建物短期再共済事務システムに係るアンケート調査結果の説明と今後の開発スケジュールについての報告があった。

2月24日に第3回会議を開催し、①任意共済の仕組改定・業務改善、②約款等諸規程の改正に係る対応、③諸規程の改正に係るシステム対応、④任意共済「信頼のきずな」未来を拓く運動要領、⑤任意共済事業に係る表彰要領、⑥平成22年度建物短期再共済手数料率の設定について報告・協議した。また、JA共済連より建物短期再共済事務手続きの一部変更等の説明があった。

4) 地区主催の任意共済研修会等への協力

任意共済事業の推進に協力するため、「近畿地区建物・農機具共済推進研修会」(12月2日～3日、奈良県)に対して必要経費の一部を助成した。

5) 連合会が実施する推進大会、研修会、協議会等に職員及び講師を派遣し、事業推進等に協力した。

6) 各種情報・推進資材等の提供

任意共済事業推進支援の一環として各種情報を提供するとともに、次の推進資材等を配布・提供した。

① 業界トピックス：月刊「NOSA I」毎号

② 20年度任意共済事業の概要について：月刊「NOSA I」9月号

(5) 農機具共済事業関連

農機具共済については、農機具損害共済を1月1日から実施する富山県及び平成22年度4月から実施する東京都、愛知県に対して、新規実施に係る支援を行うとともに、既実施連合会等(損害共済42連合会等、更新共済20連合会)に対し、専門講習会等を通じて必要な情報の提供を行った。

(6) JA共済連への再共済関連

1) 平成22年度に適用する再共済手数料率の設定

3月17日開催の第114回建物短期事務処理委員会及び3月24日開催の第310回共済約款・共済掛金率審議委員会における諮問・答申を経て、平成22年度に適用する建物短期

再共済手数料率は38.0%（前年度と同率）となった。

2) 平成 21 年度建物短期再共済に係る無事戻しの支払基準率及び算式の設定

前記の事務処理委員会及び共済約款・共済掛金率審議委員会等の審議を経て、支払基準率及び算式は諮問案どおり答申された。

3) 平成 20 年度実績に係る無事戻し額

既に決定済みの平成 20 年度建物短期再共済事業に係る無事戻しの支払基準率及び算式に基づき算定した結果、無事戻し金 736,280,467 円（20 年度は 687,008,475 円）が 7 月 30 日付けで J A 共済連より各連合会等宛て送金された。

4) 建物短期再共済事務手続きの一部変更

建物短期再共済事務手続きにおけるイレギュラーケースの取扱いに関し、加入者及び同居の親族による車両の飛び込みについては、イレギュラーケースから除外する一部変更が行われた。

1 2. 広報、普及推進、斡旋事業に関する事項

平成 21 年度は、「信頼のきずな」づくり農業共済新聞普及拡大運動の最終年次であることから、連合会等の普及推進を支援するための本会内の地区担当制を継続し、基礎組織構成員の完全購読等に取り組んだ。

また、「信頼のきずな」実践強化運動の最終年次にあたり、目標達成のための取組みを強化するとともに、平成 22 年度からスタートする次期全国運動の要綱については、連合会及び組合等による組織協議や N O S A I 事業運営検討会（組織関係）等での協議を経て、運動中央推進本部運営委員会において決定した。

〔広報に関する事項〕

（1）諸会議の開催

1) N O S A I 事業推進・広報担当者会議

平成 20 年度まで実施してきた地区別会議を全国会議に改め、7 月 21 日～22 日に開催した。広報関係の主な協議内容は次のとおり。

- ① 「信頼のきずな」づくり農業共済新聞普及拡大運動最終年次の取組み状況について意見交換を行うとともに、年度後半の普及推進を確認した。
- ② 次期農業共済新聞普及推進運動の基本方向については、次期全国運動と連携して推進することを確認した。
- ③ 農業共済新聞及び月刊「N O S A I」等の機関紙誌の編集改善対策について意見交換を行い、広報技術研修会の充実を図ること等を確認した。

2) 10月15日開催の全国参事会議で、農業共済新聞の年度後半の普及推進及び平成22年度広報活動重点課題等について協議した。

3) 第26回農業共済新聞全国大会を2月17日、東京・アルカディア市ヶ谷で開催した。
大会では農業共済新聞の普及に顕著な成績をあげ、NOSA I事業推進等に寄与した組合等、連合会及び職員に対する表彰を行うとともに、農業共済新聞の普及推進のための大会申し合わせや平成22年度基本方針等を確認した。

受賞組合・連合会及び受賞者名は次のとおり。

〈農業共済新聞普及拡大運動表彰〉

最優秀賞	東日本	北海道	南空知農業共済組合
最優秀賞	中日本	新潟県	上越農業共済組合
優秀賞	東日本	福島県	いわせ石川農業共済組合
優秀賞	茨城県	茨城県	茨城県みなみ農業共済組合
優秀賞	中日本	京都府	京都南部地域農業共済組合
優秀賞	中日本	奈良県	やまと北部農業共済組合
優秀賞	西日本	宮崎県	西諸県農業共済組合
努力賞	中日本	三重県	三泗鈴亀農業共済事務組合
努力賞	西日本	福岡県	京築北九州農業共済組合

〈農業共済新聞等功績者特別表彰〉

富山県	江添良作
滋賀県	杉本忠嗣
奈良県	西岡光則
島根県	安部悦司
山口県	林徹
熊本県	平田四郎
沖縄県	宮里政也

〈農業共済新聞地方版優秀記事賞〉

金賞	岩手県	松田崇	(磐井農業共済組合)
銀賞	岩手県	宮川豊	(岩手北部農業共済組合)
銀賞	宮城県	高橋浩	(宮城中央農業共済組合)
銀賞	鹿児島県	森村道人	(曾於農業共済組合)
銅賞	岩手県	小玉克幸	(胆江地域農業共済組合)
銅賞	山形県	上野優子	(庄内農業共済組合)
銅賞	島根県	重栖八重美	(隠岐広域連合)

〈農業共済新聞地方版優秀記事賞・組織部門賞〉

北海道	空知中央農業共済組合
青森県	津軽広域農業共済組合
岩手県	磐井農業共済組合
宮城県	迫地方農業共済組合
秋田県	仙北農業共済組合
山形県	庄内農業共済組合
福島県	会津農業共済組合
新潟県	新潟中央農業共済組合
広島県	広島県西部農業共済組合
宮崎県	宮崎県北部農業共済組合

〈農業共済新聞地方版優秀デスク賞〉

農業共済新聞「新潟版」

- 4) 全国広報委員会議を2月18日に開催し、①平成22年度広報事業の推進、②農業共済新聞の普及推進対策、③機関紙誌の編集改善対策等について協議した。
- 5) 「信頼のきずな」実践強化運動・広報全国推進会議を3月4日に開催し、広報関係では、農業共済新聞「信頼のきずな」未来を拓く運動初年度の推進等について協議した。

(2) 機関紙誌の普及

- 1) 農業共済新聞については、基礎組織構成員の完全購読及び連合会等が設定した自主目標部数の達成のため、①前年度に引き続き本会に地区担当制を設置、②拠点方式の実施、③モデル連合会への支援、④各種普及用品の提供、⑤イントラネットの活用による情報提供等に努めた。平成21年度の月平均部数は、235,986部と前年度より4,674部の減部、連合会等自主目標に対する達成率は89.7%（20年度89.2%）となった。

〔87ページの附属参考資料・表1(1)〕

- 2) 月刊「NOSA I」については、NOSA I 団体役職員の全員購読に取り組んだが、平成21年度の月平均部数は10,031部と前年度より90部の減部となった。

〔88ページの附属参考資料・表1(2)〕

- 3) 月刊「家畜診療」については、NOSA I 団体獣医師、嘱託・指定獣医師への普及に取り組んだが、平成21年度の月平均部数は2,874部と前年度より25部の減部となった。

〔88ページの附属参考資料・表1(2)〕

- 4) レポート「農政と共済」については、購読対象である役員及び幹部職員への普及に取り組み、平成21年度の月平均部数は3,257部と前年度より10部の増部となった。

〔88ページの附属参考資料・表1(2)〕

(3) 機関紙誌の編集

- 1) 農業共済新聞については、読者に分かりやすく役立つ情報の提供に取組み、大きく転換した農政の動向及びNOSA I 団体の対応等について報道した。
- 2) 月刊「NOSA I」、レポート「農政と共済」については、役職員の実務研鑽誌として、農業・農政・NOSA I 等に関する情報等を提供するとともに、月刊「NOSA I」は8月号に創刊 60 周年記念特集企画を掲載した。月刊「家畜診療」については、NOSA I 獣医師等の研究論文や講座等の掲載に努めた。

(4) 付帯事業

1) 研修会関係

連合会等主催の広報技術研修会等に職員を派遣し、広報技術の向上、農業共済新聞及び広報紙の内容充実のための指導を行った。本会主催の研修会は、21 年度から広報紙制作セミナー及びデスク研修を統合し、広報技術研修会として次のとおり実施した。

〔103 ページの附属参考資料・表 4〕

	(期間)	(参加都道府県)	(参加人数)
第 1 回	5 月 18 日～22 日	23 道県	32 人
第 2 回	12 月 14 日～18 日	23 道県	33 人
第 3 回	3 月 8 日～12 日	22 道県	28 人

2) 組合等広報紙関係

第 37 回組合等広報紙全国コンクールを実施し、上位入賞組合の広報紙のデータを収録したNOSA I 優秀広報紙集を作製、配布した。

3) 広告事業関係

新規及び地方スポンサーの獲得等に努めるとともに、農家が役立つ生活及び生産資材等の情報提供を継続した。

4) その他

第 34 回「新・日本の農村」写真コンテストの実施、農業共済新聞号外「平成 21 年度版事業推進特集号」の作製、農業共済新聞マスコット「ノーサイくん」着ぐるみの貸し出し、農業共済新聞縮刷版の作製、普及推進資材「ノーサイくんマグネット」の作製、農業共済新聞基礎組織構成員用購読申込書の作製のほか、NOSA I 及び農業共済新聞ホームページをリニューアルした。

[普及推進に関する事項]

(1) 「信頼のきずな・未来を拓く運動」要綱の策定

22 年度からスタートする次期全国運動要綱の策定については、連合会及び組合等による

組織協議やNOSA I 事業運営検討会（組織関係）等を経て、10 月 29 日の運動中央推進本部運営委員会で決定した。次期全国運動の「信頼のきずな・未来を拓く運動」は5年間の運動期間とし、役職員の行動スローガン「もっとフィールドへ」の下、「安心ネットを広げ農家・地域の未来を拓こう」を運動目標に、5つの推進課題を掲げて取り組むこととなった。

（2）「信頼のきずな」実践強化運動の推進

1）NOSA I 事業推進・広報担当者会議（7 月 21 日～22 日）

21 年度「信頼のきずな」実践強化運動の各県推進計画に基づく取組み状況等を協議するため、従来の地区別会議に代えて、NOSA I 事業推進・広報担当者会議を開催した。

＜主な協議事項＞

① 「信頼のきずな」実践強化運動最終年次の取組み状況について

運動2年次の成果と課題を踏まえ、最終年次の推進計画及び数値目標の達成に向けた各県の取組み状況について意見交換するとともに、全事業の完全引受けに向けての21年度後半の取組み強化を確認した。

② 次期全国運動の要綱骨子案について

各都道府県段階での組織協議等を踏まえて取りまとめた次期全国運動に係る要綱骨子案について、協議を行った。

③ 組織体制強化計画策定の取組み状況について

組織体制強化計画策定に係る取組み状況や計画策定上の課題等について情報交換を行った。

2）「信頼のきずな」実践強化運動・広報全国推進会議（3 月 4 日）

① 「信頼のきずな」実践強化運動の到達状況について

各県から運動最終年度の到達状況（見込み）について報告を受けるとともに、推進課題等について意見交換や優良事例の紹介を行った。

② 「信頼のきずな」未来を拓く運動の初年度の推進について

「信頼のきずな」実践強化運動の成果の検証を踏まえ、組織体制強化計画に基づく実効ある推進計画のもと、役職員が行動スローガンの確実な実践に努め、目標必達に組織を挙げて取り組むことを確認した。

③ 「信頼のきずな・未来を拓く運動」表彰要領について、意見交換を行った。

3）運動推進用資材の作成

① 平成 22 年度「信頼のきずな」実践強化運動推進用ポスターを作製し、連合会・組合等に配布した。

② F S 推進に係る優秀事例の普及・実践を促すため、平成 21 年度 F S 推進実践事例集

を作成し、連合会等に配布した。

4) 表彰等

① 平成 20 年度「信頼のきずな」実践強化運動表彰

平成 20 年度「信頼のきずな」実践強化運動において、優秀な成績を収めた組合等として連合会から申請のあった 46 組合等について、5 月 27 日に中央表彰審査委員会を開催し、「信頼のきずな」実践強化運動中央推進本部長賞の「最優秀賞」、「優秀賞」、「優良賞」及び「部門優秀賞」の受賞組合等を選定した。6 月 24 日の中央表彰式では、次の組合等に対して賞状並びに記念品を伝達した。

○ 最優秀賞(3 組合)

北海道・道南農業共済組合

新潟県・中越農業共済組合

長崎県・長崎県南農業共済組合

○ 優秀賞(28 組合等)

○ 優良賞(14 組合等)

○ 部門優秀賞(1 組合)

② 平成 20 年度 F S 推進「信頼のきずな」実践強化運動における優秀基礎組織表彰

「信頼のきずな」実践強化運動の推進に貢献するなど優秀な成績を収めたとして、連合会から申請のあった N O S A I 部長等地区協議会及び女性組織について、表彰推薦書に基づく審査を行い、11 組織を表彰した。

③ F S 推進「信頼のきずな」実践強化運動実践事例表彰

平成 21 年度は 7 県から 11 事例の申請があり、10 月 27 日に選定委員会を開催して各賞を選定するとともに、11 月 25 日の N O S A I 事業推進大会において次の組合等を表彰した。今年度は F S 大賞の該当はなかった。

○ 優秀賞 広島県・広島県北部農業共済組合(事業推進部門)

愛媛県・八幡浜地方農業共済組合(事業推進部門)

福岡県・筑後川流域農業共済組合(事業推進部門)

福岡県・筑前福岡農業共済組合(農家・地域支援部門)

宮崎県・宮崎県農業共済組合連合会(農家・地域支援部門)

○ 奨励賞(2 組合)

○ 運動推進賞(4 組合等)

(3) 平成 21 年度各共済事業の全国実績

1) 引受関係

全国の総共済金額(速報)は 60 兆 9,905 億円(対前年度比 100.2%)となり、このうち任

意共済を除いた5事業は2兆7,025億円(同99.4%)、任意共済は58兆2,879億円(同100.2%)となり、5年ぶりに前年度実績を上回る結果となった。

各共済事業別の引受実績を見ると、農作物共済は、水稻が引受面積で1,479千㌔(同100.0%)、共済金額が1兆2,232億円(同100.5%)、麦は引受面積が254千㌔(同101.0%)、共済金額は835億円(同113.5%)と、前年度実績に比べて増加した。

家畜共済は、引受頭数で乳用牛2,259千頭(同99.7%)、肉用牛2,535千頭(同98.4%)、種豚204千頭(同100.8%)、肉豚1,613千頭(同98.8%)となった。共済金額は、乳用牛が3,002億円(同98.1%)、肉用牛が3,706億円(同95.8%)と減少したが、種豚が107億円(同100.1%)、肉豚が155億円(同104.8%)とそれぞれ増加した。また、頭数引受率は乳用牛84.2%(前年度83.2%)、肉用牛77.6%(同78.7%)、種豚27.3%(同27.1%)、肉豚21.1%(同20.9%)と、大家畜にあつては高い引受率の水準にあるが、豚においては依然として低迷した状況となっている。

果樹共済(収穫共済)は、共済金額が1,070億円(同102.8%)と前年度実績を上回ったものの、引受面積が43千㌔(同98.2%)、面積引受率が25.8%(前年度25.6%)と依然として伸び悩みの状況にある。

畑作物共済は、引受面積で蚕繭を除いた畑作物が259千㌔(同100.5%)に増加したが、蚕繭は引受箱数8千箱(同86.5%)に減少した。共済金額は、蚕繭を除いた畑作物が1,402億円(同105.0%)に増加し、蚕繭は3.6億円(同83.8%)と減少した。

園芸施設共済は、引受棟数669千棟(同97.9%)、共済金額4,171億円(同95.7%)と減少した。

なお、共済事業ごとの引受実績は、次のとおり。

(平成22年5月13日現在)

引受実績 共済目的		引受面積等		共済金額		引受率 (%)
		(千ha、千頭、 千箱、千棟)	対前年 比(%)	(百万円)	対前年 比(%)	
農作物 共 済	水稻	1,479.3	100.0	1,223,155	100.5	91.9
	陸稲	0.2	103.9	46	101.6	5.0
	麦	254.4	101.0	83,471	113.5	95.8
	小 計	1,733.8	100.2	1,306,672	101.2	92.3
家 畜 共 済	乳用牛	2,259	99.7	300,190	98.1	84.2
	肉用牛	2,535	98.4	370,642	95.8	77.6
	馬	26	96.3	27,216	94.9	79.4
	種豚	204	100.8	10,712	100.1	27.3
	肉豚	1,613	98.8	15,516	104.8	21.1
	小 計	6,638	99.0	724,276	97.0	46.2
果 樹 共 済	収穫共済	43.4	98.2	107,010	102.8	25.8
	樹体共済	1.1	92.9	6,985	100.1	2.2

	小 計	44.5	98.0	113,995	102.6	
畑作物 共 済	蚕繭以外	258.9	100.5	140,171	105.0	66.4
	蚕繭	7.8	86.5	362	83.8	78.2
	小 計			140,532	104.9	
園芸施設共済		669	97.9	417,066	95.7	54.0
任 意 共 済	建物共済	4,924	97.8	56,755,989	100.2	—
	農機具共済	764	97.5	1,531,932	100.1	—
	小 計			58,287,921	100.2	
合 計				60,990,463	100.2	

注) 表示値はラウンドの関係で合計と一致しない場合がある。

2) 被害関係

平成 21 年度は 7 月以降の全国的な日照不足、北海道における低温、7 月末の中国・九州北部の豪雨、8 月の台風 9 号、10 月の台風 18 号等による被害があり、農作物と北海道の水稲、麦、畑作物、九州北部を中心とした大豆及び愛知県の園芸施設等に大きな被害が発生した。

水稲は、全国の作況指数は 98 であったが、北海道においては減数分裂期に低温傾向が続いたこと等から収量の減収等の被害が発生し、作況指数は 89 となった。

家畜は、死傷事故関連では胎児の死亡事故件数が多く、病傷事故関連では乳用牛の乳房炎、肉用牛等の腸炎の件数が最多となった。

果樹は、長野県において 4 月下旬に氷点下となった影響により、りんご及びなしに被害が発生したほか、山形県においては 4 月下旬の異常低温の影響により、おうとうに被害が発生した。

畑作物は、北海道において 7 月の日照不足・低温・多雨及びひょう害の影響により、ばれいしょ、てん菜、大豆及び雑豆類に被害が発生した。また、7 月の集中豪雨の影響により、中国・九州北部の大豆に被害が発生した。

園芸施設は、愛知県を中心に台風 18 号の上陸により園芸施設の倒壊等の被害が発生したほか、北海道・東北地方で低気圧の通過に伴う強風や大雨等により被覆材の破損等の被害が発生した。

<共済金の支払い状況(速報値)>

農作物共済＝ 277 億 373 万円
 家畜共済＝ 603 億 1,629 万円
 果樹共済＝ 31 億 8,161 万円
 畑作物共済＝ 84 億 9,036 万円(うち蚕繭 391 万円)
 園芸施設共済＝ 33 億 5,875 万円
 合 計 ＝ 1,252 億 2,026 万円

[斡旋事業に関する事項]

NOSA I 制度の普及及び事業推進等に必要な刊行物、普及用品等の斡旋を行った。

- ① 家畜薬効別薬価基準表、家畜診療点数表、農業共済関係法規集追録等のNOSA I 事業の推進に必要な刊行物を斡旋した。
- ② NOSA I 事業の推進に必要な普及用品(帽子、軍手等)や業務用品(賞状用紙等)を斡旋した。

1 3. 会員への連絡に関する事項

(1) 全国連合会長等会議に関する事項

○6月24日

[協議・報告事項]

- ① 平成22年度農業共済関係予算並びに制度等に関する要請について
 - ・東日本地区連合会長・特定組合長会議
 - ・西日本地区連合会会長等会議
- ② コンプライアンス態勢確立に向けたアクション・プログラム実施状況調査結果について(報告)

○9月2日

[協議・報告事項]

- ① 平成22年度農業共済関係予算概算要求について(農林水産省)
- ② 平成22年度農業共済関係予算要請運動要領(案)について
- ③ 任意共済制度60周年記念特別表彰について
- ④ NOSA I 事業推進大会の開催計画(案)について
- ⑤ 次期全国運動要綱骨子について(報告)
- ⑧ その他
 - ・建物・農機具共済委員会委員の変更について

○12月22日

[協議事項]

- 平成22年度農業共済関係予算に係る大臣折衝結果等について

○1月15日

[協議・報告事項]

- ① 平成22年度農業共済関係予算政府案について
- ② 農林水産省経営局長通知について

③「信頼のきずな」未来を拓く運動について

○3月24日

[協議・報告事項]

- ① 平成22年度のシステム開発・修正及び経費負担(案)について
- ② 任意共済「信頼のきずな」未来を拓く運動要領について
- ③ 任意共済制度における仕組改定・業務改善について
- ④ 平成21年6月の全国会長会議要請事項に対する対応状況について

(2) 全国参事会議に関する事項

○7月15日

1) 報告・協議事項

- ① 家畜共済事業の適正運営について
- ② 次期全国運動の要綱骨子(案)について
- ③ NOSAI制度の改善検討について
- ④ 獣医師確保対策について
- ⑤ 任意共済制度60周年記念事業について
- ⑥ 農業共済新聞の普及推進について
- ⑦ 組織体制強化計画の策定に係る情報交換
- ⑧ 事務費負担金の配分方法等について

2) 農林水産省からの説明事項

- ① 米粉用米・飼料用米の引受事務等について
- ② 家畜共済における適正な引受事務について
- ③ 危険段階別共済掛金率の普及推進について

3) 講演

演題：「米政策・水田農業政策について」

講師：農水省総合食料局食料部計画課長 村井 正親 氏

○10月15日

1) 報告・協議事項

- ① 次期全国運動要綱案について
- ② 農業共済新聞の普及推進について
- ③ 家畜共済事業の適正運営について(農林水産省)
- ④ 保険法施行に係るNOSAIの対応について(農林水産省)
- ⑤ NOSAI事業運営検討会(制度関係)の協議概要について(報告)
- ⑥ コンプライアンス・プログラム実施状況調査結果について(報告)

- ⑦ 任意共済の制度改善等の検討状況について(報告)
- ⑧ 22 年度以降の退給施設に係る付加給付率について(報告)
- ⑨ その他

・平成 22 年度農業共済関係予算要請運動要領(案)について

- 2) 農林漁業信用基金の業務等について
- 3) 農林水産省からの説明・連絡事項

○2 月 18 日

1) 報告・協議事項

- ① 平成 22 年度農業共済関係予算及び農林水産省経営局長通知等について
- ② 平成 21 年 6 月の全国会長会議要請事項に対する対応状況について
- ③ 平成 22 年度 N O S A I 全国事業計画(案)について
- ④ N O S A I 制度改善要望事項の検討状況について
- ⑤ 平成 22 年度役職員研修計画について
- ⑥ 平成 22 年度のシステム開発・修正及び経費負担について
- ⑦ 獣医師確保対策について
- ⑧ 保険法施行に伴う任意共済関係の諸規程改正について
- ⑨ 任意共済次期運動要領について
- ⑩ 任意共済の仕組み改定及び業務効率化について
- ⑪ 「信頼のきずな・未来を拓く運動」のスタートに当たって
- ⑫ 平成 22 年度広報活動及び農業共済新聞の普及推進について

2) 農林水産省からの説明・連絡事項

(3) 会員への情報連絡

N O S A I 制度の普及に係る各種情報及び平成 22 年度農業共済関係予算概算要求の概要などの関係資料を会員に送付するとともに、随時、連合会及び組合等からの事業、業務等についての問い合わせに対応したほか、機関紙誌を通じて連絡した。

(4) 会員の行う諸会議・講習会等に、要請に応じ役職員を派遣した。

[99 ページの附属参考資料・表 4]

(5) 会員から N O S A I データベース構築に必要なデータの提供を受け、その結果については N O S A I イン트라ネットに掲載した。

1 4. 退職給与金施設等に関する事項

(1) 退職給与金施設関係

平成 21 年度は、平成 20 年秋の世界同時金融危機を受けて、投資環境は厳しい状況にあったが、資産の保全に万全を期すとともに、効率運用に努めた結果、資産総額は 21 年度納入掛金を含め平成 20 年度末に比べ 3,778 百万円増加し 59,355 百万円となった。また、退職給与金施設運用委員会の中に退職給与金施設懇談会を設け、平成 22 年度以降の付加給付率等について協議した。

1) 退職給与金施設懇談会の開催

9 月 2 日に懇談会を開催し、委員の互選により座長に松岡退職施設委員長を選出し、平成 22 年度以降の付加給付率等について協議した。その結果、①平成 22 年度については現行と同率の 2.5%とすること、②平成 23 年度以降については今後の運用環境を注視しつつ、平成 22 年度中に改めて検討・協議する」との結論を得た。また、同検討結果は 9 月 29 日の退職給与金施設運用委員会で報告・了承された。

2) 退職給与金施設運用委員会の開催

①第 1 回委員会

9 月 29 日に委員会を開催し、「平成 21 年度下半期退職給与金施設資金の運用について」を協会長より諮問し、諮問どおり答申された。また、平成 21 年 8 月末までの業務及び財務状況並びに平成 20 年度の退職給与金施設資産運用等の実績について報告した。

②第 2 回委員会

2 月 25 日に委員会を開催し、「平成 22 年度の退職給与金施設資金運用について」協会長より諮問し、諮問どおり答申された。また、平成 21 年 9 月～22 年 1 月の業務及び財務状況について報告した。

3) 退職給与金施設資金の運用状況

平成 21 年度の資金運用は、公社債利息等の運用収入で 942 百万円を、有価証券の売却により 373 百万円の売却益を得た。また、景気回復期待から債券の評価価格が上昇し、前年度末に比べ 1,068 百万円の評価益となった。以上の結果、平成 21 年度の運用収益及び福祉貸付金利息収入の合計額は 2,384 百万円（評価益を含めない額は 1,316 百万円）となり、運用利回りは 4.30%（評価損益を含めない率は 2.37%）となった。なお、本施設に係る特別会計は収支無残を原則としているため、以上のことから原資見返特別引当金を 1,133 百万円繰入れた。

4) 退職給与金施設の契約状況

平成 21 年度は新規掛金として 4,893 百万円が納付された。また、平成 21 年度末の対象職員数は、前年度末に比べて 140 人減（追加加入者 237 人、退職者 377 人）の 8,906 人、契約団体数は 236 団体、固定退職金原資額は 2,645 百万円増の 50,451 百万円となった。

[89 ページの附属参考資料・表 2 (1)]

5) 退職金原資の給付状況

平成 21 年度は退職者 377 人に対し、退職金原資給付金 3,427 百万円(1 人平均 9,090 千円)を契約団体に給付した。

[90 ページの附属参考資料・表 2 (2)]

6) 福祉貸付制度の利用状況

平成 21 年度中に一般貸付 66 件 77 百万円、住宅貸付 8 件 31 百万円を契約団体に貸し付けた。一方、61 件の完済を含む合計 105 百万円が償還されたことから 3 月末日現在の貸付件数は 281 件、貸付残高は 241 百万円となった。

[91 ページの附属参考資料・表 2 (3)]

(2) 団体契約保険関係

広報通信員傷害保険(契約更改日 5 月 1 日)、任意共済事業推進協議会における市町村職員の傷害補償制度(同 5 月 1 日)、NOSA I 団体傷害保険(同 6 月 1 日)、個人情報賠償責任保険(同 6 月 1 日)、団体定期保険・医療保障プラン(同 8 月 1 日)、所得補償保険(同 9 月 1 日)、身元信用保険(同 10 月 1 日)の各保険について、平成 21 年度の契約更改を完了した。また、団体定期保険未加入者を対象とした役職員傷害補償プランを新設し、8 月 1 日より開始した。

[92 ページの附属参考資料・表 2 (4)]

1 5. 会館等の管理に関する事項

会館及び農業共済寮の各施設等について保守・点検及び必要な改修を行い、その安全性と環境整備の向上に努めた。

(1) 施設の改修等について

会館竣工以来、34 年経過したエレベーターの安全性と機能強化を図るため、リニューアル工事を実施した。また、農業共済寮の屋上の一部を緑化施工し、建物の断熱及び省エネ効果を図るとともに、宿泊者等へのサービス向上に努めた。

(2) 会館等の利用状況について

1) 会 館

貸し事務室の空室(21 年度、4 室発生)についてテナント誘致に努め、年度末には全ての事務室にテナントが入居した。なお、会館の事務室賃料収入は年度当初の年間計画に対し 96.7%、会議室の使用料収入は 110.2%であった。

2) 農業共済寮

会員の優先利用を重点に客室利用の向上に努め、宿泊料収入は年度当初の年間計画に対して110.7%であった。

1 6. 本会の組織・事業の基本問題に関する事項

25年11月までに新公益法人制度に基づく法人（「公益社団」または「一般社団」）への移行を完了する必要があることから、引き続き他の農業関係団体等の動向及びその他の関連情報の収集に努めた。

また、3月3日に第2回公益法人制度改革検討委員会を開催し、農林水産関係類似公益法人の動向等について報告するとともに、同日開催の第5回理事会において、その状況について中間報告を行った。